



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮下 浩

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,205	7.1	2,682	4.0	2,427	17.4	1,835	31.5
2022年3月期	48,731	17.1	2,577	125.1	2,940	174.6	2,680	347.6

(注) 包括利益 2023年3月期 3,601百万円 (0.5%) 2022年3月期 3,618百万円 (404.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	94.13	92.07	4.8	3.3	5.1
2022年3月期	137.43	134.71	7.7	4.4	5.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	77,645	39,663	50.7	2,017.08
2022年3月期	68,852	36,938	52.9	1,868.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,339百万円 2022年3月期 36,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,152	1,576	6,127	11,301
2022年3月期	1,619	777	4,238	10,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	585	21.8	1.7
2023年3月期		20.00		15.00	35.00	682	37.2	1.8
2024年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		75.8	

(注) 2023年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当金15.00円 創業75周年記念配当金5.00円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	15.9	400	75.0	500	70.7	400	68.2	20.51
通期	46,000	11.9	1,200	55.3	1,300	46.5	900	51.0	46.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	22,272,000 株	2022年3月期	22,272,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,768,705 株	2022年3月期	2,768,705 株
期中平均株式数	2023年3月期	19,503,295 株	2022年3月期	19,503,334 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,068	1.7	3,184	71.9	3,829	44.1	2,914	58.0
2022年3月期	36,452	24.4	1,852		2,656	325.4	1,844	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	149.45	146.18
2022年3月期	94.58	92.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	65,119	33,359	50.7	1,693.92
2022年3月期	55,394	30,890	55.3	1,569.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,037百万円 2022年3月期 30,608百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界情勢は、世界各国で新型コロナウイルス感染症により停滞した経済活動が回復してまいりましたが、ウクライナ情勢の悪化による農作物、エネルギー価格の上昇等および原材料不足等により先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、新型コロナウイルス感染症による需要の低下から回復基調にありましたが、期中後半以降、急激な原材料の高騰および資源価格の上昇、半導体不足等により厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な視点からの成長戦略や業績目標を見据え、2026年3月期を最終年度とする「フューチャーデザイン2026」の達成に向け推進すると同時に2023年3月期を初年度とする第四次中期経営計画に基づいた事業を展開いたしました。また、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ機関変更を実施したことでこれまで以上に透明性の高い健全な経営体制を確立しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は期中後半以降、需要が減少傾向にありましたが、大型機および特殊機の販売に注力したことで価格単価が上昇したこと等から前年同期比7.1%増の522億5百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益26億8千2百万円（前年同期比4.0%増）、為替差損5億3千5百万円を計上したこと等により経常利益は24億2千7百万円（同17.4%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億3千5百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

原材料および資源価格の上昇、部材不足等の影響がありましたが、大型機、特殊機の営業を強化したこと等から売上高（外部顧客への売上高）162億9千万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は31億1千4百万円（同70.2%増）となりました。

欧米地域

米国において、景気の後退および金利上昇等を背景に厳しい経営環境でありましたが、米国子会社の決算期の変更による影響もあり、売上高（外部顧客への売上高）245億3千8百万円（前年同期比37.2%増）、セグメント利益は9億5千8百万円（同97.2%増）となりました。

アジア地域

中国の都市封鎖による需要の停滞等から売上高（外部顧客への売上高）113億7千6百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は4億8千9百万円（同39.8%減）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は399億3百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

このほか、周辺機器の売上高は23億2千1百万円（前年同期比13.8%増）、部品の売上高は76億8千万円（同15.7%増）、金型等の売上高は、23億円（同11.6%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う急激な為替変動および資源エネルギーの高騰等から世界的なインフレが懸念され併せて需要が減少することが予想されることから、厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、環境対応への啓蒙と新成形法の確立を進め、営業、生産、商品、リスク等の全ての企業活動を環境視点で考える「環境対応技術のビジネス化」を進め企業価値の向上と売上増に繋げてまいります。

営業面におきましては、お客様の課題解決型企業として各種展示会、当社プライベート展を通して、お客様にご満足いただける提案型営業によりソリューションビジネスモデルを提案いたします。またSDGsおよび成形の理を具現化する製品を計画的に市場に投入してまいります。

生産体制につきましては、世界5極生産体制により生産能力を増強するとともに、最適地生産体制の強化と物流の見直しとして各海外生産拠点に設計技術者および調達担当者を配置して現地での調達体制等を確立してまいります。

商品開発につきましては、お客様が儲かる革新的な商品戦略として、長期ロードマップに基づく計画的な商品開発を行い、市場投入を図ってまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高46,000百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益1,200百万円（同55.3%減）、経常利益1,300百万円（同46.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同51.0%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第68期 経営方針

1. 真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化のなかで、グローバル環境経営を強化し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、グループ力を発揮いたします。

2. グローバル市場への積極的展開による営業強化

営業力の強化と、新たなビジネスモデルの創出により売上の増大を図ります。また、お客様の課題解決型企業として、お客様にご満足頂ける提案型営業を行うとともに、ボーダーレス化、IoT化に呼応して、グローバル市場への積極的な展開を図り、さらに持続可能な開発目標（SDGs）、成形の理を具現化する製品を計画的に投入してまいります。

3. グローバル生産体制の強化

5極生産体制により生産能力を増強するとともに、生産技術力と品質保証体制を強化いたします。また、グローバル調達体制の強化と内製化率向上により更なるコストダウンを図ってまいります。

4. グローバルリスク管理体制の強化

リーガルリスクに対応した製・販・財戦略およびコーポレートガバナンス、BCP等に対応したグローバルマネジメント体制を強化いたします。またグローバルに対応できる人材育成を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて71億7百万円増加し、579億4千1百万円となりました。主たる増加要因は、商品及び製品の増加36億5千万円および原材料及び貯蔵品の増加20億4千4百万円ならびに仕掛品の増加20億1百万円であり、主たる減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少25億9千1百万円です。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千5百万円増加し、197億3百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加9億3千8百万円および繰延税金資産の増加5億3千1百万円、主たる減少要因は、無形固定資産の減少4千7百万円です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて87億9千3百万円増加し、776億4千5百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて37億4千万円増加し、262億2千9百万円となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加40億6千9百万円および1年内返済予定長期借入金の増加5億9百万円であり、主たる減少要因は、支払手形及び買掛金の減少8億6千6百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて23億2千7百万円増加し、117億5千2百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加24億5千6百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億6千7百万円増加し、379億8千1百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて27億2千5百万円増加し、396億6千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、7億円増加し、113億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△41億5千2百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益24億2千7百万円および売上債権及び契約資産の減少額26億2千5百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、棚卸資産の増加64億8千6百万円および仕入債務の減少20億3千2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億7千6百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、定期預金の払戻による収入1億9千4百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出14億6千3百万円および無形固定資産の取得による支出3億7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億2千7百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入れによる収入54億1千3百万円および短期借入金の純増額36億8千5百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、長期借入金の返済による支出19億5千万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、1株につき15円(支払開始予定日 2023年6月26日)といたします。これにより中間配当金1株につき20円(普通配当金15円、創業75周年記念配当金5円)を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき35円となります。また、次期の配当金につきましては現時点におきまして1株につき35円(うち中間配当金15円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②自然災害および感染症拡大に伴うリスク

当社グループは、世界各地に販売・生産拠点を有しており、拠点ごとに事業継続リスクを検討し、BCPマニュアルの策定、運用およびBCP訓練の定期実施等の対策を講じておりますが、地震、水害、台風、竜巻等の自然災害による地域経済の停滞および感染症が拡大することによる世界経済の停滞から当社グループの従業員の健康被害、事務所閉鎖による事業活動の停滞、各国の渡航制限および顧客の工場入場制限等による営業活動の縮小、都市封鎖等による生産拠点の閉鎖、サプライチェーンの縮小等が収益低下に直結する恐れがあります。

③為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね7割程度と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④気候変動に伴うリスク

当社グループが製造、販売するプラスチック射出成形機により生産されるプラスチック製品につきましては、人間社会を豊かにしてきた半面、マイクロプラスチック問題等の環境問題が生じております。当社では1990年代より環境に配慮した生分解性樹脂の利用技術・応用技術の研究開発に継続的に取り組んでおり自社ブランドの射出成形システムおよび成形技術を上市し拡販を進めておりますが、気候変動に伴う自然災害の増加リスクの他、世界規模で従来プラスチック製品の製造規制または使用が禁止される等により射出成形機の需要が縮小し、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,781	11,301
受取手形、売掛金及び契約資産	10,606	8,015
電子記録債権	638	606
商品及び製品	9,419	13,070
仕掛品	4,413	6,415
原材料及び貯蔵品	11,672	13,717
未収入金	2,390	3,438
その他	1,380	1,783
貸倒引当金	△469	△406
流動資産合計	50,834	57,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,833	15,436
減価償却累計額	△8,620	△9,026
建物及び構築物 (純額)	6,212	6,409
機械装置及び運搬具	5,937	6,284
減価償却累計額	△4,393	△4,740
機械装置及び運搬具 (純額)	1,543	1,543
工具、器具及び備品	3,799	4,413
減価償却累計額	△3,519	△4,138
工具、器具及び備品 (純額)	279	275
土地	4,625	4,774
リース資産	429	701
減価償却累計額	△76	△304
リース資産 (純額)	353	396
建設仮勘定	382	937
有形固定資産合計	13,397	14,336
無形固定資産		
リース資産	9	8
その他	562	515
無形固定資産合計	572	524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,939	2,223
繰延税金資産	1,848	2,380
退職給付に係る資産	38	36
その他	224	204
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,048	4,842
固定資産合計	18,018	19,703
資産合計	68,852	77,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,252	13,386
短期借入金	433	4,503
1年内返済予定の長期借入金	1,744	2,254
リース債務	156	190
未払法人税等	742	417
賞与引当金	96	95
製品保証引当金	233	241
その他	4,828	5,139
流動負債合計	22,489	26,229
固定負債		
長期借入金	5,869	8,325
リース債務	226	264
繰延税金負債	14	17
退職給付に係る負債	3,140	2,979
長期未払金	110	110
その他	62	53
固定負債合計	9,424	11,752
負債合計	31,913	37,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,334	5,295
利益剰余金	25,944	27,097
自己株式	△1,539	△1,539
株主資本合計	35,102	36,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	908
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	607	2,199
退職給付に係る調整累計額	18	16
その他の包括利益累計額合計	1,335	3,123
新株予約権	282	322
非支配株主持分	218	1
純資産合計	36,938	39,663
負債純資産合計	68,852	77,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	48,731	52,205
売上原価	34,330	36,005
売上総利益	14,400	16,200
販売費及び一般管理費	11,822	13,518
営業利益	2,577	2,682
営業外収益		
受取利息	48	37
受取配当金	62	88
仕入割引	25	28
為替差益	274	—
デリバティブ評価益	25	84
受取賃貸料	28	27
受取手数料	20	18
売電収入	24	24
その他	79	179
営業外収益合計	589	489
営業外費用		
支払利息	161	121
為替差損	—	535
売電費用	7	6
リース解約損	38	—
その他	19	79
営業外費用合計	226	743
経常利益	2,940	2,427
特別利益		
固定資産売却益	1,165	—
特別利益合計	1,165	—
特別損失		
子会社移転費用	80	—
特別退職金	20	—
特別損失合計	100	—
税金等調整前当期純利益	4,005	2,427
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,178
法人税等調整額	△78	△563
法人税等合計	1,299	615
当期純利益	2,705	1,812
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	25	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	2,680	1,835

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,705	1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	196
繰延ヘッジ損益	△5	3
為替換算調整勘定	868	1,591
退職給付に係る調整額	△29	△2
その他の包括利益合計	912	1,788
包括利益	3,618	3,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,592	3,624
非支配株主に係る包括利益	25	△23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,394	23,863	△1,538	33,081
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,362	5,394	23,848	△1,538	33,066
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			2,680		2,680
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	2,095	△0	2,035
当期末残高	5,362	5,334	25,944	△1,539	35,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	632	1	△262	48	420	239	110	33,851
会計方針の変更による累積的影響額								△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	632	1	△262	48	420	239	110	33,837
当期変動額								
剰余金の配当								△585
親会社株主に帰属する当期純利益								2,680
自己株式の取得								△0
連結子会社の増資による持分の増減								△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△4	870	△29	915	42	108	1,066
当期変動額合計	79	△4	870	△29	915	42	108	3,101
当期末残高	711	△3	607	18	1,335	282	218	36,938

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,334	25,944	△1,539	35,102
当期変動額					
剰余金の配当			△682		△682
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,835		1,835
連結子会社の増資による 持分の増減		△39			△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	1,153	—	1,113
当期末残高	5,362	5,295	27,097	△1,539	36,215

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	711	△3	607	18	1,335	282	218	36,938
当期変動額								
剰余金の配当								△682
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,835
連結子会社の増資による 持分の増減								△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	196	2	1,591	△2	1,788	40	△217	1,611
当期変動額合計	196	2	1,591	△2	1,788	40	△217	2,725
当期末残高	908	△0	2,199	16	3,123	322	1	39,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,005	2,427
減価償却費	1,287	1,518
固定資産売却益	△1,165	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80	△174
受取利息及び受取配当金	△111	△124
支払利息	161	101
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△978	2,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,755	△6,486
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△260	△642
未収入金の増減額 (△は増加)	16	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,916	△2,032
未払金の増減額 (△は減少)	188	16
その他	2,263	△49
小計	2,475	△2,857
利息及び配当金の受取額	95	125
利息の支払額	△183	△54
法人税等の支払額	△768	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	△4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	194
有形固定資産の取得による支出	△1,957	△1,463
有形固定資産の売却による収入	1,363	—
無形固定資産の取得による支出	△190	△307
有価証券の売却による収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,943	3,685
長期借入れによる収入	1,700	5,413
長期借入金の返済による支出	△2,288	△1,950
配当金の支払額	△584	△682
自己株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△238
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	6,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,518	700
現金及び現金同等物の期首残高	14,119	10,601
現金及び現金同等物の期末残高	10,601	11,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントのうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、欧米地域においてはNISSEI AMERICA, INC. その他の現地法人が製品の販売を担当し、NEGRI BOSSI S.P.A. は、射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,482	17,879	14,369	48,731	—	48,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,485	249	13,037	33,771	△33,771	—
計	36,967	18,128	27,406	82,503	△33,771	48,731
セグメント利益	1,829	485	814	3,129	△551	2,577
セグメント資産	48,707	22,480	12,070	83,258	△14,405	68,852
その他の項目						
減価償却費	793	314	178	1,287	—	1,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	804	1,106	25	1,935	—	1,935

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△551百万円及びセグメント資産の調整額△14,405百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,290	24,538	11,376	52,205	—	52,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,951	426	12,904	34,282	△34,282	—
計	37,242	24,965	24,281	86,488	△34,282	52,205
セグメント利益	3,114	958	489	4,562	△1,880	2,682
セグメント資産	56,333	27,274	13,369	96,976	△19,331	77,645
その他の項目						
減価償却費	779	507	231	1,518	—	1,518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	515	812	23	1,351	—	1,351

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,880百万円及びセグメント資産の調整額△19,331百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
12,808	18,590	17,332	48,731

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしておりません。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
8,271	2,425	1,356	1,343	13,397

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
16,290	24,538	11,376	52,205

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしていません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
8,154	3,512	1,393	1,276	14,336

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,868.26円	2,017.08円
1株当たり当期純利益	137.43円	94.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134.71円	92.07円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,938	39,663
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	501	324
(うち新株予約権)	(282)	(322)
(うち非支配株主持分)	(218)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,437	39,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,503,295	19,503,295

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,680	1,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,680	1,835
普通株式の期中平均株式数(株)	19,503,334	19,503,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	393,829	437,172
(うち新株予約権)(株)	(393,829)	(437,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

常務取締役 小林孝浩 (現 取締役生産本部長)

3. 新任

取締役 桜田喜久男 (現 執行役員営業推進部長)

4. 退任

宮下 浩 (現 常務取締役)

清水宏志 (現 取締役営業本部長)

5. 異動予定日

2023年6月23日

以上